

平成30年度第1回柏崎市総合計画審議会議事概要

1 日 時 平成30年7月23日（月） 午後3時から午後5時まで

2 場 所 柏崎市役所 4階 大会議室

3 出席者

- (1) 委 員 小林会長、根本副会長、青木委員、工藤委員、西川委員、三嶋委員、村田委員、矢島委員、山崎委員、山田委員
- (2) 庁 内 市長、財務部長、市民生活部長、危機管理監、福祉保健部長、子ども未来部長、産業振興部長、都市整備部長、上下水道局長、消防長、教育部長、議会事務局長、会計管理者、人権啓発・男女共同参画室長、電源エネルギー戦略室長、新庁舎整備室長、防災・原子力課長

(3) 事務局 企画政策課長、課長代理、企画班係長、企画班員3名

4 会議概要

- (1) 開会 企画政策課長から開会挨拶
- (2) 市長挨拶 市長から挨拶
- (3) 会長挨拶 小林会長から挨拶
- (4) 議事
 - ① 柏崎市第五次総合計画進行報告書（案）について
資料に基づき事務局から説明
 - ② 質疑、応答
委員により以下のとおり審議が行われた。

発 言 者	発 言 概 要
【第1章 防災・生活 第1節 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる】	
委 員	原子力防災対策に関する研修会の開催回数や参加者人数が目標指標となっているが、研修会では、参加による理解の深まり度合をアンケート等で確認しているか。
危機管理監	研修会には、出前講座、消防団向け研修、市民からの要請に基づく研修の3種類があり、それぞれ振り返りを行っている。
委 員	研修会を開催することが目的ではなく、参加者が知識を得ることや理解を深めることが目的と思われる。本来は、そうした指標の方が望ましく、今後は参加者の知識や理解を深めることを重視した研修会を進めていただきたい。
委 員	原子力防災の充実における今後の展開として、県との連携とあるが、県の広域計画と市の計画の関係性はどうなっているか。また、県の検証委員会の進捗はどの程度であり、その状況を市民への周知することになっているのか。
危機管理監	原子力防災においては、広域避難計画が必要であり、関係市町村と連携を取りながら、県が計画を策定することとなっている。現時点で、具体案ができておらず、市民に示せる状態になっていない。
委 員	市民は、避難計画には不明瞭な部分があるように感じている。早めに避難計画を策定してほしい。
委 員	全国で想像を超える激甚災害が発生しており、市民も不安を抱えている。考えつかない災害の発生に対し、対策として考えていることはあるか。
危機管理監	基本的には、地域防災計画に基づき対応することとしている。この計画は、昨年の熊本地震の状況も反映しており、今までの災害を踏まえて適宜修正を行っ

ている。今般の西日本の豪雨災害の状況も、反映していかななくてはいけない。想定を超える災害が発生した場合においても、災害対策本部により、関係機関と連携を取り、しっかりと対応していきたい。

委員 防災士の育成について、教育現場において育成することは考えているか。

危機管理監 防災対策は、行政だけでは対応できず、自助・共助・公助が必要であり、このうち共助の部分で、地域力を高めるために自主防災組織において防災士を育成するものである。教育現場との関わりは、今後検討していく。

委員 ちょうど1年前に避難勧告が出た際、自主防災組織が先頭となり、避難所を開設した。また、消防団の仲間と共に高齢者世帯を巡回した。ここ10年、災害が頻発していることもあり、自主防災組織はしっかり対応できていると思う。

委員 防災士養成講座について、地域の消防団に案内しているか。また、自主防災会はコミュニティセンター単位のものか。

危機管理監 対象者は、自主防災会に推薦をいただいた方である。また、自主防災会は、町内会単位とほぼ同一である。

委員 目標指標では、29年度の防災士の資格取得者数は35人とある。この数値は、全市的に見て、どの程度のものか。

危機管理監 自主防災会数は300程度であり、まだ少ない状況である。できるだけ各自主防災会に配置され、活躍していただきたいと考えている、

委員 市街地の町内会に所属しているが、若者が少なくなっており、青年会活動も停滞している。しかしながら、防災訓練の際に声がけしたところ、若者からも参加してもらえた。若者が防災士になることは、地域力を上げる手段としても有効と考えるので、是非強化していただきたい。

【第1章 防災・生活 第2節 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる】

委員 地域生活交通の確保維持について、今後、どのように舵を切ろうとしているのか。

企画政策課長 課題が多くなる中、現在の交通体系を維持していくことは、難しい状況にある。このため、できるだけ維持しつつも、地域から協力をいただくことなども研究していく必要がある。

委員 地域によるコミュニティバス運営を考えているか。

企画政策課長 すぐには難しいと思われるが、検討していく必要はある。

委員 地域によるコミュニティバス運営となれば、定年退職後の市民の活躍の場となると思うので、検討いただきたい。

委員 公共交通利用者数が減少する中、鉄道、バス利用者数の目標数値は、どのような根拠で設定しているのか。

企画政策課長 コミュニティバスについては、地域においてコミュニティバスを導入することにより増やしていきたいとの考えから数値を設定したが、現状は非常に厳しくなっている。鉄道については、柏崎駅の平均乗車人数は、当初値より目標値が下回っているが、将来推計人口等からこうした数値を立てざるを得なかった。減少幅を極力抑えるようにしていきたい。

委員 簡単な取組では利用者数は増えないと思うので、しっかり対策していただきたい。また、九州新幹線西九州ルートにてF G T（フリーゲージトレイン）導入断念とのニュースがあった。上越・北陸新幹線直行特急実現を掲げている柏崎地域にも影響があると思うがいかがか。

企画政策課長 長岡・柏崎・上越間にF G Tを通したいとの構想もあるが、非常に厳しい状況

	になっている。ただし、県知事は羽越新幹線構想に前向きであり、また、国はF G Tの研究・開発を断念しているわけではないので、今後、どちらの動向も注視していきたい。
委 員	郊外からバスに乗って柏崎駅まで来て、乗り継いで病院に行く人がいる。こうした人は、乗り継ぎの空き時間を、駅前の大型商業施設で過ごしている。この大型商業施設は閉店予定であるが、その後、代替の休憩場所の設置は考えているか。
企画政策課長	大型商業施設閉店後のバスの乗り継ぎのほか、運行体系についても、検討していきたい。
委 員	消費相談センターの相談件数が増えている理由は何か。
市民生活部長	相談内容のうち、特殊詐欺に関する相談が145件増えている。中でも、架空請求に関する相談が4倍と激増している。特に、昨年秋以降は50歳代以降の女性への架空請求が集中し、その相談により件数が増えた。また、高齢者の相談が徐々に増えている。
委 員	防災行政無線で、相談先として周知していることも、件数が伸びた一因だと思う。特に高齢者は相談先が分からないと困るので、今後も防災行政無線や広報で周知していただきたい。
市民生活部長	消費生活センターを認知していただき、相談件数が増えることは、被害防止につながるため、一層の周知に努めていきたい。
委 員	シルバー人材センターの総会に消費生活センター職員を招き、特殊詐欺の話をしていただいたところ、参加者から「ためになった。」との声をいただいた。情報を発信するだけでなく、高齢者に聞いてもらう機会を増やしていくことが有効だと思う。
市民生活部長	昨年度は、出前講座を22回開催した。今後も、機会を捉えて講座を開き、啓発していきたい。
委 員	市内の被害額、被害件数はどれ位か。
市民生活部長	未然に被害を防いだ救済額は、約1,475万円である。
委 員	少年補導員をしており、その際の研修では、大口の被害もあると聞いている。
市民生活部長	件数については、調べてお答えする。
委 員	未然に防ぐのは、金融機関の役割でもある。一つのカードが盗まれると、コピーされ、全国一斉で同時期に引き出されるケースもある。被害を受けた高齢者に被害届を出すよう促すと、子ども達に怒られるとの理由からためらうケースもある。怒られるという意識ではなく、戻ってくるケースもあり、金融機関では保険制度もあるので、いかに被害額を弁済してもらうかという意識を持ってもらうよう促していただきたい。
委 員	高齢化の進展の中で、大きな問題であるので、しっかり対応いただきたい。
委 員	空き家バンクの制度はどのようなものか。
都市整備部長	4月1日から試行的に取り組んでいる空き家バンクは、空き家の所有者と家を欲しい人とのマッチング制度である。登録希望する空き家は、職員が現地を確認し、写真や間取りを希望金額とともに民間の空き家バンクホームページに情報提供するものである。希望者との契約は、民間事業者にて実施する。
委 員	今年、諏訪町地内で、行政代執行にて取り壊しが行われた。あのような危険な建物は、市内にどの程度あるのか。
都市整備部長	いわゆる廃屋のような特定空き家は、29年度末で84件確認している。今回の代執行は、台風等により倒壊の恐れがあり、近隣に影響を与える危険があった

ため実施したが、あくまでも特例である。通常は、所有者に対し勧告を行い、所有者の責任で取り壊してもらうことになる。

委員 現在の市営住宅の入居率はどの程度か。

都市整備部長 全体では90%以上である。

委員 現在、高柳町の特定公共賃貸住宅に入居している。近々、引っ越す予定としており、その後は、入居者は12世帯中4世帯となる。入居率が高くないと、一世帯当たりの共益費の負担が大きい。一般的な市営住宅と過疎地域への移住を促す特定公共賃貸住宅を同様の取扱いとしていると入居率が上がらない。特定公共賃貸住宅の目的や対象を周知すれば、入居率の向上につながると思う。

【第1章 防災・生活 第3節 社会基盤の整備による『頼もしさ』をつくる】

委員 太平洋側が被災した際の代替港の整備が求められているとあるが、整備はどこが負担するのか。港の現状はどうなっているのか。

都市整備部長 柏崎港の整備は、県の担当である。整備状況は、柏崎マリーナの沖の防波堤を整備しており、今後、新たに大きな防波堤を整備する計画はない。太平洋側の港が被災した際に、自動車や工業用製品の出荷を担う港として、現在の規模を維持しながら、整備していくということである。

委員 現在の規模で出荷可能なのか。

都市整備部長 自動車関連企業が現地を確認し、出荷可能との判断をいただいている。

委員 柏崎港の水深で大きな船が入れるのか。

都市整備部長 毎年、浚渫を実施し水深を確保している。しかし、大型クルーズ船の入港は無理であり、入港できる船の大きさには制約がある。

委員 出荷となると、コンテナを持ち上げるガントリークレーンが必要であると思うが、どう考えているか。

都市整備部長 県内では、新潟港と直江津港にガントリークレーンがある。建設費は1基10億円以上であり、定期航路があり明確な需要が見込める港へ設置するものであり、現在の柏崎港では新設するほどの需要はない。

委員 今後、異常気象がより多くなると予想される中、暴風雪柵設置計画はどうなっているか。

都市整備部長 現在、田尻地区内で設置工事が完了した。なお、次の設置場所は、要望はあるものの未定である。国の交付金を活用しており、その要件は小学校への通学路となっており、要件緩和を求めている。

【第1章 防災・生活 第4節 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる】

委員 地域エネルギービジョンを策定したとあるが、市内における次世代エネルギー施設の設置状況など、現在把握している数値はどの程度か。また、その内容は、どういうものか。

電源エネルギー戦略室長 原子力発電所を除くエネルギー需給率は、1.2%となっている。内容は、様々な新たなエネルギーを取り込んでいき、また、エネルギー産業を産み育てていくこととしている。

委員 計画では、今後数年間において、目標指標を設定しているか。

電源エネルギー戦略室長 総合計画に合わせて、おおむね10年間を計画期間としている。エネルギー関係技術の進展スピードは速いことから、ビジョンとして10年後のまちの姿を描いており、細かな計画は作っていない。ただし、数値目標を2つ設定しており、一つは、エネルギー需給率を2030年に10%にすること、もう一つは、現在で

- も全国平均より高い炭素生産性をさらに高めていこうとするものである。
- 委 員 私もエネルギービジョン策定委員であったが、10年の間には、技術革新を含めて世の中のスピードが速くなると思われる。需給率を1.2%から10%に上げることは大変であるが、重要な取組なので、スピードを上げて取組んでいただきたい。
- ノーマイカーウィークの取組はとても良いと思っている。公共の交通手段は、高齢化対策でもあり、温暖化対策、働き方改革、地域力を高める観点からも、さらに推進していくべきである。
- 委 員 町内会内で、外国人の方がゴミの不法投棄をしていた。不法投棄の現状はどうか。
- 市民生活部長 美化協力員80人が市内をパトロールしている。最近は大規模な撤去はなく、通報が47件あったほか、町内会長や市民からの連絡もあり、その都度対処している。
- 委 員 特別な対策は立てられないか。
- 市民生活部長 美化協力員のパトロールが抑止力になると考えており、現在の対策は、パトロールを強化することである。
- 委 員 イノシシ等の有害鳥獣被害対策について、捕獲する方が高齢化しているが、どう考えているか。
- 産業振興部長 イノシシ等の捕獲は、猟友会にお願いしている。県と市で狩猟の免許取得に対する補助金制度を5年以上前から続けており、若い方からも免許取得していただきたいと考えている。
- 委 員 知人も狩猟免許を取得したが、銃は高価なため所有していない。例えば、銃を共有し、警察署が保管する貸出方式にして、そこに補助することで、若い人達が害獣対策に能動的に動けると思うが、いかがか。
- 産業振興部長 今後、若い方が取得しやすい制度できるかどうかを含め検討していきたい。
- 市民生活部長 特殊詐欺の被害額について、次回までに調べて報告させていただく。
※被害件数及び被害額については、「5 第1回会議の保留案件の回答」にて回答。
- 委 員 自分の所には特殊詐欺は来ないと思っているても、改めて確認すると、実際には結構ある。防犯意識を促すために、被害額や件数を公表し、注意喚起をしていただきたい。
- 委 員 昨日、自宅にも特殊詐欺と思われる電話があった。

【第2章 産業・雇用 第1節 『豊かな』暮らしを支える多様な働き場をつくる】

- 委 員 先般、居酒屋で、アルバイトの専門学生に卒業後どうするか聞いたところ、東京で就職するとのことだった。その理由を聞くと、「柏崎は終わっているじゃないですか。」との回答があった。すごくショックを受け、「終わっている」とはどういうことかを考えた。また、柏崎翔洋中等教育学校5年生と話す機会があり、口々に「柏崎には面白い所がない。」との回答があった。働く場の有る無しだけではないと思った。これらについて、どう思われるか。また、目標指標である高校生の地元就職率や市内2学生に地元就職率の数値をどう考えているか。
- 産業振興部長 高校生や専門学生が、東京、新潟市、長岡市に比べてアミューズメント的な楽しい施設が少ないと感じることは理解する。逆に、柏崎市にいるからこそ楽しめることもある。若い人は刺激を求める傾向にあり、都会で過ごした後に、柏

	<p>崎市に戻ってきて就職していただきたい。</p> <p>また、地元就職率については、高校では女子生徒の就職率が増え、男子生徒と同程度となったことにより数値が上昇した。ただし、管外、県外へ就職する人も一定程度いる。大学生については、2大学へ進学する市内高校生の絶対数が少ないこともあり、就職率が低いことは、ある程度やむを得ない。地元企業を宣伝し、市内就職につなげる努力をしていく必要がある。</p>
委 員	<p>学生消防団はとても良い取組である。ポンプ走法の大会に参加し、そう感じた。せっかく学生と地域に接点ができたのであれば、もっとつながりを強くする仕組みがあっても良い。大学生や高校生が、仕事でいきなり社会に出るのではなく、地域の大人たちと交流する機会がもっとあった方が良く、学生消防団のような取組を増やしてもらいたい。</p>
委 員	<p>シルバー人材センターの農場での畑作業に、産大付属高校2年生から、授業の一環として手伝いに来ていただいた。草取りとじゃがいもの収穫をし、非常に達成感があったようだ。お年寄りと楽しそうに交流し、普段見られないような表情が見えた。こうした体験活動の受入れは、農家単位では難しく、シルバー人材センターを活用していただくことは良いと思う。また、海岸清掃、えんま市の清掃でも学生から手伝っていただき、今後は秋の収穫作業も予定している。翔洋中等教育学校からも問合せがあり、少しずつ地域の大人と学生と一緒に活動する輪が広がってきており、さらにつなげる仕組みが出来れば良い。</p> <p>また、市内には良い企業がたくさんあるが、学生に知られていないと思われる。市内企業を回るバスツアーを企画し、企業の内部や仕事内容を体験できるような仕組みが作れると、さらにつながっていくと思う。</p>
産業振興部長	<p>3年前から雇用促進協議会において、高校生、大学生を対象に、講演会、企業説明会、市内企業バスツアーに取り組んでいる。また、地域とのつながりについては、良い事例を紹介していただきありがたい。現在、小規模であるが、矢田営農組合にて、枝豆を収穫する親子体験ツアーを実施している。地産地消の推進と合わせ、こうした取組を広めていきたいと考えており、いただいた意見を踏まえ検討していきたい。</p>
委 員	<p>シティセールス推進協議会でも活動しており、先日、SNS特派員を募集させていただいたところ、高齢者からも応募があった。積極的な高齢者がたくさんいるので、何かしら役割と活躍できる場があると良い。例えば、農作業や柏崎ならではの田舎遊びなど高齢者の得意な役割があると、違った賑わいが出てくると思うので、検討いただきたい。</p>
産業振興部長	<p>女性、高齢者、障がい者の雇用を推進する取組を進めており、農業分野では、「なりわいの匠」という県の制度があり、高齢者が技術を教える取組を既に行っている。教育分野や各コミセンも含め、既に地域で取り組んでいることもあると思うが、市民の力を活用することは課題となってくるとわれ、参考にさせていただきたい。</p>
委 員	<p>フロンティアパークは、全て埋まる予定なのか。</p>
産業振興部長	<p>全部埋めることが目標であり、それに向けて努力していく。</p>
委 員	<p>企業誘致について、大手企業が来ても撤退すると、安定した雇用を継続できるのか疑問である。また、生産性人口がいないと企業が来てくれるのかジレンマも感じる。今後、どのように企業誘致を進めていくのか。</p>
産業振興部長	<p>ご指摘のとおり、企業誘致においては、企業存続のために撤退する可能性は付き物である。現在ある市内企業が発展していくことがベストであるが、企業誘</p>

- 委員 致も2本柱の一つとしてやらざるを得ない。ジレンマがありつつも、今後もこの2本柱で進めていく。
- 委員 ワークライフバランスの推進について、企業側の取組において改善点等があれば教えていただきたい。
- 人権啓発・男女共同参画室長 市内では中小企業の割合が多く、目の前の課題に取り組んでいることと思われる。長い目で見て、従業員やその家族のためにきちんと手立てができる体制を整え、会社の魅力を高め、働き続けてもらうことを目指していきたい。中小企業経営者を対象に、こうした考え方を広めていきたい。
- 委員 目の前の課題に注視するばかりだと、いわゆる「ブラック企業」となってしまう。最近、ワークライフバランスという言葉が聞かなくなり、働き方改革に置き換わっている気がするが、目の前のことも先のことも大事であり、時間を短くして成果を上げていくことも大事である。市内全体がこうした方向へ向かないと第五次総合計画の課題に対応していけないと思う。若者や女性の地元定着や就業支援など、企業も行政も総体となって働き方を変えていき、スマートな世の中を作っていくことが大事である。

(5) その他

次回は、9月4日（火）午後3時から午後5時に開催する。場所は、改めて連絡する。

(6) 副会長挨拶 根本副会長から挨拶

(7) 閉会 企画政策課長から閉会挨拶

5 第1回会議の保留案件の回答

市民生活部関係（特殊詐欺の被害件数及び被害額）

柏崎警察署が把握している被害は、平成25年は8件、総額3,964万円、平成26年は5件、総額4,439万円、平成27年は5件、総額3,302万円、平成28年は3件、総額825万円、平成29年は5件、総額767万円となっており、近年は減少傾向にある。